

大カイロ周辺低所得者地区の農村出身者に関する事例研究 —農村対都市の二元的エジプト社会論の再考—

博士学位論文要旨

一橋大学大学院経済学研究科経済史・地域経済専攻

岩崎えり奈

1 論文の目的と構成

本論文のねらいは、農村から大カイロの二つの調査地に移住した農村出身者の事例研究を通して、エジプト研究に根強い農村対都市の二項対立的な社会構成の構図を、経済学的に再検討することにある。周知のように、エジプトはナイルの水に全面的に依存する水利社会としての性格を強く持っている。そこから、極端な中央集権的社会像が生まれるが、そのコロラリーが農村対都市という二項対立的な社会構成の構図であった。

このような農村対都市という二元論的な発想は地理学や歴史学、政治学でもみられる。しかし、経済学的な研究においてはとくに強い。ことに、貧困、労働移動、就業というエジプト経済を理解するための最重要課題として取り上げられてきたテーマに関する研究をみると、そこでは、もっぱら、農村は貧しく、就業機会の限られた、移動者の送り出し地、都市はその反対に、富み、就業機会の多い、移動者の受け入れ地とされてきた。

かかる都市と農村の区分が強調されたことの裏返しは、エジプト研究では社会経済的な観点からみた地理的な範囲としての地域設定がなされてこなかったことである。事実、エジプト研究では、下エジプト地方と上エジプト地方という二つの地域区分しかない。しかも、この地域区分は、エジプトで常識的に用いられてきたが、社会経済的な範疇として妥当であるかは検証されてきたわけではない。

そこで、本論文では、地域を分析枠として重視し、貧困、就業、労働移動を三つのキーワードとして、データの上では現在入手しうる限りのマイクロデータに基づき、農村対都市の二元論的なエジプト社会論を批判的に検証する。その際、大カイロに移住した農村出身者が事例対象として取り上げられるが、それは、彼らの大カイロへの移動と、大カイロ周辺部での居住状況、とりわけ所得水準と就業構造とは、上記の研究目的にとって、格好な研究対象になるからである。

以下、本論文では、(1) エジプトの都市と農村の所得分布と就業構造、(2) 農村

から大カイロへの労働移動の実態、(3) 大カイロ低所得者地区の経済生活という、データの不備のためにこれまで実証研究がなされてこなかった3つのテーマについて、1章ずつ割り当てていく。(1)は、エジプト全体レベルで所得と就業の観点から既存の研究枠組みの妥当性を検証する試みであり、農村部では村、都市部では町という行政の最小区分を単位とした統計データが用いられている。それは、エジプト中央統計局(正式名称は「中央国家動員・統計庁」(the Central Agency for Public Mobilization and Statistics),略称 CAPMAS)が実施し、現在まで非公開の家計調査「所得と消費に関する世帯調査 1999/2000年」ならびに人口センサス(1996年)の行政末端単位(村落・町)のデータセットである。(2)と(3)は、世帯調査によるマイクロデータに基づく事例研究を通して既存の研究枠組みを検証する試みである。世帯調査によるマイクロデータとは、一橋大学大学院経済学研究科の2000年度現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム「アジアにおける市場化、開放経済化と社会変動」(代表:佐藤宏教授)、2004-2006年度現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析―世帯調査とGISの接合を中心に」(代表:加藤博教授)、平成16年度科学研究費補助金基盤研究「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析―世帯調査とGISの接合を中心に」がエジプト中央統計局と共同で大カイロの特定地において実施した世帯調査によって収集されたオリジナルなデータである。この二つのデータを使うことによって、実証研究に耐えうる、可能なかぎりの小さな単位を基点に既存の枠組みを批判的に検証することが可能になった。

各章と節のタイトルは以下のとおりである。

序

1. 問題設定

2. 先行研究と課題設定

1. エジプト農村部と大カイロにおける就業と所得分布の構造

1-1. 所得と就業構造からみた地域・農村・都市間格差

1-2. 農村部の地域類型

1-3. 大カイロの地区類型

1-4. まとめ

2. 農村出身者の大カイロへの労働移動

2-1. 調査地と調査世帯の概要

2-2. 送り出し地域の特徴

- 2-3. 出身地方別の大カイロ労働市場への参入形態
- 2-4. 開放経済以後の大カイロ労働市場への参入形態
- 2-5. まとめ

3. 調査地における農村出身者の就業と所得・貧困

- 3-1. 調査地への定住一住宅の確保
- 3-2. 所得と就業
- 3-3. 貧困
- 3-3. まとめ

結

2 各章の概要

第1章 エジプト農村部と大カイロにおける就業と所得分布の構造

(1) 都市－農村間、地方間の所得格差

エジプトの農村対都市の構図を再検討する際に、まず問題になるのは、エジプトの所得格差が通説どおりに都市－農村間にあるのか、それとも地方間にあるのかという問題である。そこで、第1章の第1節では、エジプトの所得格差の現状をエジプト中央統計局の「所得と消費に関する世帯調査 1999/2000年」に依拠して明らかにすることを試みた。その所得分布に関する分析結果は、エジプトの所得格差が都市－農村間よりも（大カイロ・その他の都市県・下エジプト・上エジプト・辺境県間の）地方間の格差として説明されることを示している。もともと、地方間の格差の大部分は、所得水準が傑出して高い大カイロや開放経済政策によって発展したポート・サイドなどの大都市と、その他の地方との間の格差の問題である。したがって、都市を大都市と考えるならば、先行研究が想定してきたとおり、エジプトの所得分布が都市集中型の構造であるとは言える。

(2) エジプト農村部の所得分布と就業構造

従来のエジプト研究では、エジプト農村部は、都市部との対比における同質性が強調され、地域的多様性が分析対象とされてこなかった。地域の区分としては、せいぜい、下エジプトと上エジプトという大きな地方区分があるのみであった。確かに、下エジプトと上エジプトが異なるという通説はエジプト国民国家への統合過程と水利の歴史的な違いからそれなりの根拠をもっており、政治文化の違いについては研究がなされてきた。しかし、こと経済的な違いについては定量的な分析がなされず、下エジプトよりも上エジプトは貧しいという通説は印象論にすぎなかった。そこで、第1

章第2節では、農村部の地域類型を所得分布と就業構造、教育水準の観点から行った。その分析結果は次の二つにまとめられる。

第一に、所得構造の分析結果からすると、両地方が異なる経済構造をもつことは明らかである。そして、それは非農業就業機会の違いが大きく関係している。すなわち、下エジプトでは地場産業ではなく政府セクターであるにせよ、非農業就業機会が発達しているのに対して、上エジプトではそうでなく、遠く離れた大カイロに非農業就業機会を依存せざるを得ない経済構造をもち、それが両地方の所得分布の違いをもたらしている。

第二に、クラスター分析結果からすると、エジプト農村部は下エジプトと上エジプトという大きな地方に区分される単純な二元構造ではなく、それぞれの地方は、より細かな様々な地域社会から構成される。すなわち、①教育水準が高く、政府セクターに依存し所得水準の高い辺境県、②教育水準が低く農業依存度が高いが、所得水準の比較的に高い下エジプト北部、③教育水準が高く、政府雇用を中心にした非農業就業機会が発達し、所得水準が低めな下エジプト中南部、④教育水準と所得水準がともに低く、農業への依存度が高い上エジプト北部、⑤教育水準と所得水準がともに低く、非農業民間就業が多い上エジプト南部である。そうした各地方内の地域的差異をもたらしている要因として、都市との結びつき、ならびに農業と土地分配の構造の違いが示唆された。

(3) 大カイロの所得分布と就業構造

従来のエジプト研究では、農村部と同様に、大カイロについてもそれぞれの地区の多様性が分析されてこなかった。歴史研究においては、農村部と対比して大カイロの地区の異質性が強調されることもあった。しかし、これはヨーロッパ人植民者やギリシャ人マイノリティなどの存在に注目したものである。また、都市社会の地区分析の先行研究では、大カイロのそれぞれの地区が「都市上層」、「都市中間層」、「都市下層」に分けられることが明らかにされている。しかし、ここでも、大カイロの大半を占める「都市下層」の中の違いは分析されてこなかった。そこで、第1章第3節の目的は、とくに「都市下層」地区に重点をおいて、大カイロを構成する地区の相違を所得分布と就業構造の面から検証することにあつた。その分析結果は、次の二つである。

第一に、所得構造の分析結果からすると、大カイロにおける所得不平等は、農村部におけるそれが賃金所得機会と密接に結びついているのに対して、非農業自営所得と資産所得の不平等によるところが大きい。つまり、所得の不平等は、農村では労働市場への参入の問題であるのに対して、大カイロでは資産形成の問題である。

第二に、クラスター分析結果からすると、大カイロの地区は、所得・就業・教育水準の観点からみて、5つの地区グループに分類される。①公共セクターの労働者が多く低所得の「都市下層」、②所得・教育水準がともに低く、民間セクターの商業従事者や自営業者が多い「都市下層」、③所得・教育水準がともに低いが、多様な職業構成の「都市下層」、④中所得・教育水準で、政府セクター・ホワイトカラー職が多い「都市中間層」、⑤所得・教育水準がともに高く、政府セクター・ホワイトカラー職従事者の多い「都市上層」である。以上の結果から、同じ「都市下層」地区であっても、民間セクターの商業従事者・自営業者が多く教育水準の低い大カイロ中心部の地区と、より職業構成が多様で教育水準が前者よりも高い大カイロ周辺部とに分かれることが明らかになった。本論文の第2章と第3章で扱われた調査地もこの大カイロ周辺部に含まれる。

第2章 農村出身者の大カイロへの労働移動

大カイロへの労働移動パターンが下エジプト、上エジプトという地方によって異なることは通説として知られている。家族・定住型の多い下エジプト出身者に対して上エジプトでは単身出稼ぎ型が多いという労働移動パターンの違いのみならず、家族・定住型の移動者の中でも地方によって就業をはじめ、様々な面で異なると想定されてきた。しかし、実際にそうであるのか、もし事実であるとしたら、それはなぜなのかは研究されてこなかった。そこで、第2章では、大カイロ周辺部の二つの調査地に住む定住型の農村出身者を対象に、農村から調査地への労働移動について地域的な差異に留意して分析を試みた。

その分析結果から明らかになった事実は、次の5つであった。第一に、調査地の大勢をなす大カイロ生まれの住民と対比した結果からすると、二つの調査地は大カイロでも所得水準の最も低い地区にあるが、予想通り、農村出身者はその中でも低所得層を構成している。第二に、出身地からすると、それぞれの調査地への労働移動は特定の地域、すなわち、ビガームは下エジプト中南部、ズィニーンは上エジプト南部からなされている。第三に、送り出し地域に関するロジット分析結果からすると、出身地方によって送り出し地域の構造は異なる。上エジプトでは所得水準が低く、地元での非農業就業機会が不足している特徴をもつものに対して、下エジプトでは所得水準が低いわけではなく、同じく非農業就業機会の不足が問題となるとしても、非農業就業機会のうち、非農業民間就業機会の不足によって特徴づけられる。第四に、大カイロ労働市場への参入形態をみるかぎり、下エジプト出身者は公務員志向が強く、上エジプト出身者は民間セクターの非熟練労働者になる傾向がある。かかる大カイロ労働市場

への参入形態の出身地方による違いは、教育水準と関係がある。第五に、大カイロ労働市場への参入チャンネルをみるかぎり、下エジプト出身者が社会的ネットワークによる参入が多いのに対して、上エジプト出身者はつてを介さない個人による参入（雇用主との直接接触や寄せ場）が多い。これは、職種の違い、つまり、上エジプト出身者に多い非就学者（なかでも非識字者）が単純作業の職種に就いているのに対して、下エジプト出身者は製造業の工場地帯に近いビガームに多く住み、製造業従事者が多いことと関係している。製造業では社会的ネットワークの保有が就職の際に重要だからである。

以上の5つの分析結果から、農村から大カイロへの労働移動が出身地方によって異なるという通説は、地域的な偏差を伴いながらも、本論文の調査地についても妥当する。こうした労働移動の地方的差異をつくりだしている要因は、次の二つである。

第一は、第1章で指摘した農村部の地域的な多様性であり、それを端的にあらわしているのが送り出し地域と教育水準の違いであった。第二は、それぞれの送り出し地域が大カイロの特定の地区と結びついていることである。本論文で取り上げた二つの調査地は低所得・高めの教育水準・多様な職業構成という大カイロ周辺部に典型的な特徴をもちつつも、就業構造については、工業地に隣接したビガームでは製造業、ズィニーンでは商業従事者が多いという立地条件に由来した違いがある。このような立地条件に由来した違いをもつ調査地を下エジプト出身者と上エジプト出身者がそれぞれの移動先に行っていることが、両者の大カイロ労働市場への参入形態を異なるものに行っている。

ただし、出身地域と移動先との結びつきは、本論文の調査地に関しては、60年代の文化人類学的事例研究において主張されていたほどには大きくない。実際、二つの調査地では、特定の村落出身者が同郷仲間として集住しているわけではなかった。その理由として、調査地の農村出身者が血縁関係や友人関係のネットワークを大カイロにおいて保有していることが指摘できる。1960年代の先行研究では、こうした社会的ネットワークとして想定されていたのは農村出身者同士の地縁原理に基づくネットワークであった。しかし、調査地の農村出身者に関するかぎり、彼らを取り結ぶ社会関係は農村出身者同士に限定されていないのみならず、血縁関係や友人関係が主である。この事実は、農村から大カイロへの労働移動が既に長い歴史を経ており、カイロにも親戚をもつ農村出身者が多くなったという時間の流れと関係していると考えられる。

第3章 調査地における農村出身者の就業と所得・貧困

ビガーム、ズィニーンの二つの調査地は、大カイロ周辺部の低所得地である。そして、その住民のなかでも、農村出身者は所得水準において底辺層を構成している。そこで、第3章では、調査地の低所得者層の中でも最も所得水準の低い層として農村出身者を取り上げ、彼らの生活環境を、住宅、就業、所得分布（貧困）という経済生活の基本的な側面から明らかにした。

その分析の結果は、次の5点に整理できる。第一に、建物築年数や家屋保有形態などからすると、二つの調査地は1980年代に急速に住宅建設が進み、それに伴うアパート賃貸市場の発達によって低所得者層を集めるようになった土地である。第二に、所得分布の構造からすると、二つの調査地における住民は、自営業者の高所得者層と賃金所得の不平等度が低い被雇用者の低所得者層に二分される。第三に、賃金就業については、農村出身者のなかには民間セクターで雇用の不安定な職に就いている層があり、彼らが被雇用者のなかでも最も低い所得グループである。第四に、自営業への就業については、農村出身者の自営業者は住宅資産を元手にして転職を経て創業している。したがって、彼らは、賃金雇用を得られないためにやむにやまらず自営業に就業したわけでない。むしろ、賃金雇用から抜け出るために就業したタイプの自営業者である。第五に、所得と消費の下位貧困線で推計するかぎり、農村出身者は大カイロ生まれよりも貧困率が高く、調査地の貧困はビガームでもズィニーンでも農村出身者に限られた問題である。そして、農村出身者のなかで貧困に陥っているのは、世帯規模の大きく子供の教育費のかかる年齢層で、被雇用者、かつ住居の賃貸者である。消費の面からみた場合、彼らは食費と住宅費（家賃）以外に消費を振り分ける経済的な余裕のない世帯であり、資産状況からすると、そのために資産形成が妨げられている。調査地では、このようなタイプの貧困世帯が3分の2を占め、残りの3分の1の貧困世帯は、投資・消費の安定化のために消費を切り詰めていると考えられる世帯である。彼らが消費を切り詰めることができているのは住宅を所有し、住宅費を貯蓄・投資に振り向けることができているからである。そこからすると、調査地における貧困にとって、住宅の有無が最も重要な決定要因であると考えられる。

以上の分析結果からすると、調査地における所得の低さと貧困は、教育水準と雇用の不安定な就業状態に関連していると予想されたが、既存研究における分析結果とは異なり、その関連はあまり明確なものではなかった。また、就業形態についても、最も重要な就業形態の規定要因として予想された教育水準との明確な関係を示す結果は得られなかった。これは、職業と教育水準は多様であっても所得水準の面では同質的な人々が集まっているためだと考えられ、ここ二十年間に急速に発展した低所得者の新興住宅地としての調査地の特徴をあらわしていると言えよう。自営業所得と住宅

資産が調査地の所得と就業の構造のみならず、貧困を左右する最も重要な要素になっているのも、そのような調査地の特徴と関係していると考えられる。調査地では、1980年代以前に大カイロに移動してアパート建設ブームの前に調査地に土地を買い、家を建て、自営業を創業した住民が高所得者層を構成している。これに対して、被雇用者で、住宅をもたざる者は、食費と住宅費以外に消費を振り向ける経済的な余裕がなく、資産形成も妨げられるという貧困の悪循環に陥りやすい。

所得と就業、教育水準との関係を不明瞭にしているもう一つの理由として考えられるのは、賃金が決して高くないにもかかわらず、多くの高学歴者が公務員になっていることである。しかし、かかる高学歴者の就業行動は、調査地住民の就業状況からすれば、容易に推測できる。調査地住民にとって、民間セクターにおける就業機会は多くなく、あったとしても、年金加入状況からすると、雇用面で決して安定しているわけではないからである。そうした民間セクターにおける厳しい雇用状況は、民間セクターに対する低い評価と表裏一体をなす公務員志向をつくりだしている。それは、政府による雇用保証制度の恩恵を受けられなくなり、民間セクターへの就業が多くなった若年世代においても観察される。公務員は、賃金が高くないにせよ、雇用が安定しているとともに、年金などの社会保障が約束されているからである。

結 まとめと今後の課題

本論文の結では、成果をまとめるとともに、今後の研究課題について展望する。各章の分析結果は既に述べたとおりであるが、それらを、農村対都市の二元構造に関する議論との関係からまとめなおすと、次の2つとなる。

第一に、エジプトの所得格差が大カイロとそれ以外の地方の間で最も顕著であることからすると、所得格差の観点からは、農村対都市という構図は有効である。ただし、農村と都市の所得格差の要因として考えられるのは、従来の研究が指摘してきた農業部門と都市工業セクターとの労働生産性に由来する所得格差ではない。というよりも、エジプト第二の都市アレクサンドリアや地方都市における所得水準の低さと政府・公共セクターが就業構造に占める大きさからすると、問題の核心は、開放経済以後の民間主導の産業発展が大カイロやポート・サイドなどの一部の大都市に集中したことにある。この点については、本論文では取り上げることはできなかった地方都市の所得と就業構造をも視野に入れつつ、今後明らかにしていきたい。

第二に、農村と都市が同質的ではないという意味では、農村対都市という二元構造は現実のエジプト社会に当てはまらない。農村と都市を個別にみれば、それぞれの空間は同質的な経済構造をもっていない。それらは、下エジプトと上エジプトと

いう単純な地方区分を超えて、様々に異なる経済構造をもつ地域社会から成り立っている。そうした地域構造の多様性を作りだしている一因として考えられるのは、人の移動を介した農村と都市のミクロな結びつきである。事実、本論文で取り上げた農村出身者をみるかぎり、農村はそれぞれに異なる経済構造をもつ都市の移動先と結びついている。

そこから、農村と都市の多様性について、次のような今後の課題が提起される。第一に、労働移動については、本論文で確認された労働移動の地域的な差異をより一般的なマイグレーション研究のなかに位置づけるため、本論文で取り上げた農村出身者を、大カイロの他の地区ならびに第二の都市アレクサンドリアの農村出身者と比較分析することである。第二に、今日の農村―都市間関係を農村の側から明らかにするため、農村の側に視点をおき、非農業就業について、大都市への労働移動だけでなく、地方都市への通勤移動、産油国への出稼ぎをも視野に入れて分析することである。第三に、貧困の研究については、エジプトの貧困の性格を明らかにするため、消費と貯蓄の関係、貯蓄・資産選択行動に焦点をあて、より詳細な分析を行いたい。その際にとくに重要だと思われるのは、住宅へのアクセスの問題と頼母子講である。第四に、エジプトの地域構造についてさらなる分析を行うため、農業と土地分配の構造、地方都市の産業構造の地域差を明らかにすることである。